



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6330 URL <http://www.toyo-eng.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永松 治夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大和 武史 (TEL) 047-454-1521  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	335,697	△22.3	△32,951	—	△27,821	—	△26,846	—
29年3月期	431,917	44.1	△2,009	—	1,603	△58.6	1,472	△51.5

(注) 包括利益 30年3月期 △25,758百万円 (—%) 29年3月期 1,066百万円 (△87.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△700.30	—	△70.3	△9.8	△9.8
29年3月期	38.42	—	2.9	0.5	△0.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 5,909百万円 29年3月期 15百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	252,982	25,176	9.9	654.91
29年3月期	317,089	51,331	16.2	1,337.40

(参考) 自己資本 30年3月期 25,105百万円 29年3月期 51,273百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△22,824	6,386	△1,174	106,536
29年3月期	18,984	△16,650	△1,548	122,703

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	383	26.0	0.7
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。詳細は、平成29年5月12日公表の「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。なお、平成29年3月期の期末配当は株式併合を考慮していない実配当額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	300,000	△10.6	2,000	—	2,500	—	1,000	—	26.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	38,558,507株	29年3月期	38,558,507株
② 期末自己株式数	30年3月期	223,648株	29年3月期	220,634株
③ 期中平均株式数	30年3月期	38,336,456株	29年3月期	38,339,502株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	178,660	△30.5	△37,806	—	△29,699	—	△26,204	—
29年3月期	256,980	41.6	△6,911	—	△899	—	425	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	△683.54		—					
29年3月期	11.10		—					

（注）当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
30年3月期	167,881	1,518	1,518	0.9	円 銭	39.62
29年3月期	214,640	30,660	30,660	14.3	円 銭	799.75

（参考）自己資本 30年3月期 1,518百万円 29年3月期 30,660百万円

（注）当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 受注および売上の状況	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 1) 概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、底堅い内外需を背景に、個人消費、企業の生産活動、輸出、設備投資が持ち直し、緩やかに回復しております。また、世界経済も緩やかな回復が続いておりますが、中東情勢や北朝鮮情勢等の地政学的リスクや、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、米国の保護主義的な経済政策や金融政策の動向、為替変動、原油価格の動向等に対する警戒感は依然根強く、日本経済および世界経済とも先行きが不透明な状況が続いております。

プラント分野においては、アップストリーム（産油・産ガス国におけるエネルギー開発・各種関連設備）への設備投資は抑制された状態が続いており、また、ダウンストリーム（石油化学プラントや化学肥料プラント等）への設備投資においては、一部には最終投資判断が遅延するなどの慎重な姿勢が依然見られる一方で、各地域の底堅い需要を反映し、案件が具体化し始めています。インフラ分野では、国内において、電力自由化を背景とした発電所等の設備投資が続いており、また、海外においても、東南アジア等で電力需要は増大しており、今後も安定的な設備投資が見込まれます。資源エネルギー分野では、既存油田の改修等のサービス業務など、将来の資源開発に向けたソフト業務の需要がでてきております。

#### 2) 当期の経営成績

こうした状況の中、当連結会計年度の実績は、次のとおりとなりました。受注高は、インド向け化学肥料コンプレックス、インドネシア向けポリエチレン製造設備、インドネシア向けガス処理設備、タイ向け天然ガス焼きコージェネレーション発電所（全12基中の12基目）、ナイジェリア向け化学肥料製造設備、国内エチレン製造設備、いわきメガソーラー、神栖バイオマス発電所等の受注により3,093億円（前連結会計年度比164.9%増）となりました。

売上高（完成工事高）は、米国向けエチレン製造設備、マレーシア向けエチレンコンプレックス、トルクメニスタン向けガス化学コンプレックス、タイ向け天然ガス焼きコージェネレーション発電所、瀬戸内メガソーラー等のプロジェクトの進捗により、3,356億円（前連結会計年度比22.3%減）となりました。営業損益は、米国向けエチレン製造設備プロジェクトにおいて工事コストが大幅に増加したことにより収支が悪化し、全社的な経費節減や役員報酬の減額等を行ったものの、プロポーザル活動の活発化による販売費・一般管理費の増加もあり、営業損失329億円（前連結会計年度は営業損失20億円）となりました。

当該プロジェクトにつきましては、工事初期の地盤・杭問題に起因する土工工事の遅延回復のため、昨年春以降、増員・夜間作業等の工事促進策を実施しましたが、例年ない長雨やハリケーン等の影響も加わり作業が捗らない状況下、第3四半期において、当該工事促進策を見直し、また今後のコストへの影響を第3四半期末時点までの間接費・工事体制および工事要員の生産性等を踏まえて見直した結果、大幅なコストの増加が判明し、営業損失180億円となる業績予想の修正を公表いたしました。今般、当第4四半期において、工事業者と生産性改善施策を講じながら工事を進めてまいりましたが、配管工事の段階に入り工事業者の溶接工の動員力不足等による遅れが後続の電気・計装工事にも影響し、現工事業者1社が工事を統括する現場体制のままでは、工事全体の進捗の遅れとともに工事費用の更なる増加が懸念される事態となりました。これに対し、動員力増強と生産性向上による工事進捗の回復と加速化を図るべく、新たに工事業者を2社起用して全工事残量の約50%を移管し、また、当社と工事業者がより一体化して適時に対応できるよう現場体制を強化いたしました。その結果、これらの対策にかかる工事費用および当社人件費につき大幅な増加を見込まざるを得ず、誠に遺憾ながら営業損失につき第3四半期決算発表時予想（営業損失180億円）より約150億円の悪化となりました。

経常損失は、持分法による投資利益、受取利息の計上等により278億円（前連結会計年度は経常利益16億円）、税金費用控除後の親会社株主に帰属する当期純損失は、投資有価証券売却益、関係会社株式売却益、法人税の計上等により268億円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益14億円）となり、前連結会計年度比では減収減益となりました。

当連結会計年度におきましては、第3四半期連結会計期間に続く業績の悪化となり、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様からの信頼を損なう結果となりましたことを心からお詫び申し上げます。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金預金が149億円、受取手形・完成工事未収入金等が263億円、未成工事支出金が177億円、投資有価証券が57億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から641億円減少し、2,529億円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等が187億円、未成工事受入金が246億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から379億円減少し、2,278億円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失268億円を計上したことなどにより、前連結会計年度末から261億円減少し、251億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します)は、営業活動による資金減少228億円、投資活動による資金増加63億円、財務活動による資金減少11億円などにより、前連結会計年度末に比べ161億円減少し、1,065億円となりました。なお、これにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高73億円が含まれております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少により資金が262億円増加した一方、税金等調整前当期純損失を223億円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益58億円)計上したこと、未成工事受入金の減少による資金の減少245億円などにより、228億円の資金減少(前連結会計年度末は189億円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券や関係会社株式の売却などにより、63億円の資金増加(前連結会計年度は166億円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の収支が7億円減少したことや、配当金の支払い3億円などにより、11億円の資金減少(前連結会計年度は15億円の資金減少)となりました。

(4) 今後の見通し

1) 全般的状況

当社グループを取り巻く事業環境は、プラント分野においては、アップストリーム(産油・産ガス国におけるエネルギー開発・各種関連設備)への設備投資は抑制された状態が続いており、また、ダウンストリーム(石油化学プラントや化学肥料プラント等)への設備投資においては、一部には最終投資判断が遅延するなどの慎重な姿勢が依然見られる一方で、各地域の底堅い需要を反映し、案件が具体化し始めています。インフラ分野では、国内において、電力自由化を背景とした発電所等の設備投資が続いており、また、海外においても、東南アジア等で電力需要は増大しており、今後も安定的な設備投資が見込まれます。資源エネルギー分野では、既存油田の改修等のサービス業務など、将来の資源開発に向けたソフト業務の需要がでてきております。

2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、何よりもまず前掲の米国向けエチレン製造設備プロジェクトを現行計画どおり完工し、EPC事業を黒字化することが最重要であると認識しております。また、今回の大幅な収支悪化により自己資本を毀損していることから、この回復が急務であると認識しております。このような状況認識の下、当社グループは、信頼回復に向け「再生計画」を定め、その取り組みを強化してまいります。

今後の基本方針として、短期的には、事業構造を変革し、かつ管理・仕組み面を強化することでリスクを抑制・分散し、黒字化を必達するとともに、中長期的には、人材(リソース)の強化による事業遂行能力の向上・収益力の改善を進め、主要事業における収益の最大化を図ってまいります。また、これら基本方針と並行して、財務基盤の強化を図ってまいります。具体的には以下のとおりです。

●米国向けエチレン製造設備プロジェクト対応

当社および工事業者3社との新たな体制を軌道に乗せ工事管理の強化と生産性向上を徹底させることにより、安全および品質の確保を図りつつ、工期遅延・コスト増を防止し完工に向け鋭意取り組んでまいります。また、今般の費用負担等につき、工事会社等との協議の早期決着を図ってまいります。

●事業構造の変革

プラント事業中心の事業ポートフォリオから、プラント事業とインフラ事業の2本柱へと変革を推し進めます。受注規模については現状の3,000億円規模を継続しつつ、プラント事業では商品群、地域を選択と集中を進め、インフラ事業では当社の強みを活かし事業の拡大を図ってまいります。また、新規事業としてDigital Fertilizer、SUPERHIDICの受注活動を推し進めるとともに、DXoT (Digital Transformation of TOYO) による業務効率化・コスト削減を図るなど、イノベーションを推進してまいります。

●組織力の強化

再建計画（平成27年度策定）における品質関連損失コスト削減タスクで得た成果を徹底し、またコア技術やノウハウを継続的に強化し、品質改善に取り組んでまいります。再建計画（平成27年度策定）による受注管理強化施策およびプロジェクト実行管理施策はその効果が出てきていることから、これらを一層強化する形で継続してまいります。国内リソースにおいては、上記事業ポートフォリオ変革に合わせプラント事業からインフラ事業への人員シフトを推し進めます。また、各海外EPC拠点の役割の再検証および利益水準をはじめとした評価基準の明確化ならびにこれらを踏まえたグループ全体としての業務平準化により、海外EPC拠点の最適化を図ります。

●財務基盤の強化

財務基盤の強化に向け、事業の黒字化による利益の積み上げにより自己資本の回復を目指すことはもちろんのこと、固定費の圧縮を含め、様々な方策を検討・実施してまいります。

平成27年度に再建計画を策定以来、取り組んでまいりました受注管理強化策およびプロジェクトにおけるグローバル業務連携・管理強化策は浸透しつつあります。当連結会計年度（平成29年度）の受注高は3,093億円と売上総利益を確保しつつ目標（2,500億円）を達成し、また、米国向けエチレン製造設備プロジェクト以外ではプロジェクトの収支は順調に推移しております。当社グループは、上記「再生計画」に全力で取り組み、一日も早くステークホルダーの皆様の信頼を回復できるよう一丸となって邁進してまいります。

3) 業績の見通し

(百万円)

	連結
受注目標	300,000
売上高	300,000
営業利益	2,000
経常利益	2,500
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000

【本業績見通しにおける想定為替レート】

1米ドル=108円

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当の実現と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めることとしております。

当期の中間配当につきましては、見送りとさせていただきます。期末配当につきましても、前掲「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」のとおり、大幅な業績の悪化により、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の中間配当、期末配当につきましても、無配とさせていただきます予定です。

早期の業績回復および復配を目指し、全力を挙げてまいりますので、株主の皆様には何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」に記載の通り、当期において、米国向けエチレン製造設備プロジェクトの工事コストの大幅な増加により、多額の営業損失を計上することとなりました。これにより財政状況が著しく悪化したため、当連結会計年度末において、金融機関との間で締結している借入契約等に付されている財務制限条項に抵触することとなりました。継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況に有りますが、「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し 2) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり、再生計画の下で、当該重要事象等を解消するための対応策を推進し、着実に業績を回復し、財務体質の強化を図っていくことにより、金融機関の支援体制については充分確保でき、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	126,042	111,068
受取手形・完成工事未収入金等	88,394	62,057
有価証券	1,175	1,049
未成工事支出金	49,536	31,798
繰延税金資産	3,020	1,836
未収入金	6,730	7,850
その他	7,958	8,498
貸倒引当金	△1,074	△970
流動資産合計	281,784	223,189
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,297	16,013
機械、運搬具及び工具器具備品	4,999	5,296
土地	6,898	6,601
リース資産	74	45
建設仮勘定	5	4
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,658	△15,980
有形固定資産合計	12,615	11,980
無形固定資産		
のれん	3	1
その他	1,408	956
無形固定資産合計	1,412	958
投資その他の資産		
投資有価証券	16,071	10,335
長期貸付金	4,576	4,572
繰延税金資産	1,123	590
その他	3,981	5,916
貸倒引当金	△4,474	△4,560
投資その他の資産合計	21,277	16,855
固定資産合計	35,305	29,793
資産合計	317,089	252,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	123,444	104,715
短期借入金	8,415	7,125
未払法人税等	761	624
未成工事受入金	87,116	62,492
賞与引当金	654	407
完成工事補償引当金	209	52
工事損失引当金	4,085	13,889
為替予約	4,995	1,808
その他	7,468	7,368
流動負債合計	237,149	198,485
固定負債		
長期借入金	23,373	23,659
リース債務	40	42
繰延税金負債	1,459	2,593
退職給付に係る負債	1,802	1,323
関係会社事業損失引当金	140	123
その他	1,792	1,578
固定負債合計	28,608	29,320
負債合計	265,758	227,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	10,732	10,749
利益剰余金	19,064	△8,165
自己株式	△440	△444
株主資本合計	47,554	20,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,246	8
繰延ヘッジ損益	△2,842	△801
為替換算調整勘定	4,319	4,835
退職給付に係る調整累計額	△5	725
その他の包括利益累計額合計	3,718	4,767
非支配株主持分	58	71
純資産合計	51,331	25,176
負債純資産合計	317,089	252,982

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	431,917	335,697
完成工事原価	415,945	348,219
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	15,971	△12,521
販売費及び一般管理費	17,980	20,429
営業損失(△)	△2,009	△32,951
営業外収益		
受取利息	934	1,039
受取配当金	535	110
為替差益	1,311	-
持分法による投資利益	15	5,909
貸倒引当金戻入額	680	18
雑収入	1,039	560
営業外収益合計	4,517	7,638
営業外費用		
支払利息	375	317
為替差損	-	1,579
関係会社出資金評価損	274	-
外国源泉税	126	332
雑支出	127	278
営業外費用合計	903	2,508
経常利益又は経常損失(△)	1,603	△27,821
特別利益		
固定資産売却益	310	397
投資有価証券売却益	1,289	2,714
関係会社株式売却益	-	2,349
退職給付信託設定益	2,625	-
特別利益合計	4,224	5,461
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,828	△22,359
法人税、住民税及び事業税	3,384	1,931
法人税等調整額	973	2,500
法人税等合計	4,357	4,431
当期純利益又は当期純損失(△)	1,471	△26,791
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	55
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,472	△26,846

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,471	△26,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,616	△2,237
繰延ヘッジ損益	1,928	2,049
為替換算調整勘定	△516	491
退職給付に係る調整額	△92	730
持分法適用会社に対する持分相当額	△107	△1
その他の包括利益合計	△405	1,032
包括利益	1,066	△25,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,066	△25,797
非支配株主に係る包括利益	△0	39

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,198	17,656	11,433	△436	46,852
当期変動額					
剰余金の配当		△766			△766
資本剰余金の取崩		△6,157	6,157		—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,472		1,472
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△6,924	7,630	△4	701
当期末残高	18,198	10,732	19,064	△440	47,554

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,862	△4,761	4,936	87	4,124	58	51,036
当期変動額							
剰余金の配当					—		△766
資本剰余金の取崩					—		—
親会社株主に帰属する当期純利益					—		1,472
自己株式の取得					—		△4
自己株式の処分					—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,616	1,919	△616	△92	△406	△0	△406
当期変動額合計	△1,616	1,919	△616	△92	△406	△0	294
当期末残高	2,246	△2,842	4,319	△5	3,718	58	51,331

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,198	10,732	19,064	△440	47,554
当期変動額					
剰余金の配当			△383		△383
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△26,846		△26,846
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		17			17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	17	△27,230	△3	△27,216
当期末残高	18,198	10,749	△8,165	△444	20,338

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,246	△2,842	4,319	△5	3,718	58	51,331
当期変動額							
剰余金の配当					—		△383
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					—		△26,846
自己株式の取得					—		△4
自己株式の処分					—		0
連結子会社株式の取得による持分の増減					—		17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,237	2,040	516	730	1,049	12	1,061
当期変動額合計	△2,237	2,040	516	730	1,049	12	△26,154
当期末残高	8	△801	4,835	725	4,767	71	25,176

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,828	△22,359
減価償却費	1,293	1,221
のれん償却額	△9	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△706	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,435	△334
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,697	9,807
受取利息及び受取配当金	△1,470	△1,149
支払利息	375	317
為替差損益(△は益)	424	147
有形固定資産売却損益(△は益)	△297	△396
持分法による投資損益(△は益)	△15	△5,909
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,289	△2,714
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△2,349
関係会社出資金評価損	274	-
退職給付信託設定益	△2,625	-
売上債権の増減額(△は増加)	△10,381	26,202
未成工事支出金の増減額(△は増加)	4,344	17,716
未収入金の増減額(△は増加)	6,305	△1,290
仕入債務の増減額(△は減少)	38,231	△19,511
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△23,933	△24,548
その他	1,248	△251
小計	18,860	△25,429
利息及び配当金の受取額	4,768	5,108
利息の支払額	△359	△319
法人税等の支払額	△4,285	△2,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,984	△22,824
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△700	△1,241
有形固定資産の取得による支出	△555	△504
有形固定資産の売却による収入	337	810
無形固定資産の取得による支出	△246	△245
投資有価証券の取得による支出	△54	△8
投資有価証券の売却による収入	1,418	2,928
関係会社株式の売却による収入	-	3,837
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△16,234	1,585
その他	△614	△773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,650	6,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	△1,433
長期借入れによる収入	11,025	7,100
長期借入金の返済による支出	△9,784	△6,446
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18	△7
配当金の支払額	△766	△383
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,548	△1,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,207	1,445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,422	△16,167
現金及び現金同等物の期首残高	124,125	122,703
現金及び現金同等物の期末残高	122,703	106,536

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 13社

連結子会社は次のとおりであります。

テックプロジェクトサービス㈱、テックビジネスサービス㈱、テック航空サービス㈱、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・インディア・プライベート・リミテッド、東洋工程(上海)有限公司他7社

(2) 主要な非連結子会社

㈱千葉データセンター

非連結子会社15社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 0社

関連会社 5社

持分法適用の関連会社は次のとおりであります。

ティーエス・パーティシパソエス・イ・インベスティメントス・エス・エー他4社

なお、東洋ビジネスエンジニアリング㈱については、当連結会計年度において保有株式を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社

㈱千葉データセンター

持分法非適用の非連結子会社15社および関連会社9社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、東洋工程(上海)有限公司他5社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- 2) デリバティブ  
時価法
  - 3) たな卸資産  
未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
当社および国内連結子会社については主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。  
なお、在外連結子会社については主として定額法によっております。  
また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	3～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	2～20年
  - 2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっております。
  - 3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 2) 賞与引当金  
主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - 3) 完成工事補償引当金  
完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上しております。
  - 4) 工事損失引当金  
大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上しております。
  - 5) 関係会社事業損失引当金  
関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 1) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - 2) 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。
- (6) 完成工事高および完成工事原価の計上基準  
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法  
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップなど  
ヘッジ対象  
外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など
- ③ヘッジ方針  
為替等の相場変動による損失の発生を避けるため、主として当社の内部規定であるリスク管理方針等に基づき、当該変動リスクをヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価しております。  
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法および償却期間  
のれんの償却については、20年以内で均等償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- ②連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,337.40円	654.91円
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失(△)	38.42円	△700.30円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益および1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益または 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,472	△26,846
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 または普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	1,472	△26,846
普通株式の期中平均株式数(株)	38,339,502	38,336,456

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,331	25,176
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	58	71
(うち非支配株主持分)	(58)	(71)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,273	25,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	38,337,873	38,334,859

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 受注および売上の状況

当連結会計年度における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	海外					
	石油化学	492,204	5,943	498,147	244,590	249,368
	石油・ガス	20,298	20,887	41,186	34,055	5,321
	発電・交通システム等	86,698	61,847	148,545	54,327	93,537
	化学・肥料	105,091	2,927	108,019	22,277	79,174
	医薬・環境・産業施設	110	1,602	1,712	767	938
	その他	7,005	1,429	8,434	4,866	3,066
	小計	711,409	94,636	806,046	360,884	431,406
	国内					
	石油化学	2,503	809	3,312	3,248	63
	石油・ガス	1,265	6,366	7,632	6,167	1,464
	発電・交通システム等	103,917	1,446	105,363	48,848	55,015
	医薬・環境・産業施設	1,595	5,136	6,731	3,489	3,241
	その他	2,375	8,394	10,770	9,278	1,491
小計	111,657	22,153	133,810	71,032	61,276	
合計	※△9,392 823,066	116,790	939,856	431,917	※△14,145 492,682	
当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	海外					
	石油化学	249,368	43,524	292,892	139,777	141,082
	石油・ガス	5,321	25,917	31,238	8,504	20,858
	発電・交通システム等	93,537	23,490	117,027	63,712	53,339
	化学・肥料	79,174	134,930	214,104	50,257	161,608
	医薬・環境・産業施設	938	9,474	10,412	3,300	6,872
	その他	3,066	567	3,634	1,603	778
	小計	431,406	237,904	669,310	267,155	384,540
	国内					
	石油化学	63	6,714	6,777	392	6,328
	石油・ガス	1,464	4,801	6,266	3,629	3,286
	発電・交通システム等	55,015	49,617	104,632	52,736	51,865
	医薬・環境・産業施設	3,241	4,448	7,689	5,923	2,581
	その他	1,491	5,840	7,331	5,860	27
小計	61,276	71,421	132,697	68,542	64,089	
合計	※△14,145 492,682	309,325	802,008	335,697	※△6,946 448,629	

- (注) 1 当連結会計年度より、当社グループが遂行するEPC事業の工事別区分を現況を踏まえ、見直しを行っております。この区分の見直しにより、前連結会計年度の受注関連情報も組替を行っております。
- 2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
- 3 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前連結会計年度△12,187百万円、当連結会計年度△9,970百万円)を含んでおります。
- 4 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前連結会計年度△3,068百万円、当連結会計年度△7,711百万円)を含んでおります。
- 5 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。